



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ株式会社

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,751	△2.0	881	25.5	495	40.4	206	△5.0
28年3月期第2四半期	53,833	1.0	702	1.7	352	△31.1	217	△37.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 196百万円 (52.4%) 28年3月期第2四半期 128百万円 (△79.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.06	5.93
28年3月期第2四半期	6.38	6.28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	68,167		12,171			17.7
28年3月期	61,886		12,133			19.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,069百万円 28年3月期 12,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	0.7	1,300	△22.4	600	△56.3	400	△31.6	11.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	37,874,000 株	28年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,823,312 株	28年3月期	3,819,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	34,052,887 株	28年3月期2Q	34,055,810 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念などにより、円高・株安が進行するなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物需要の増大による買付競争が激化する一方で、少子高齢化による国内市場が縮小傾向にあるなか、依然として消費者マインドが低調に推移するなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の初年度として、確実に収益を上げられる体制を整備するとともに、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は527億51百万円（前年同期比10億81百万円の減少）、営業利益は8億81百万円（前年同期比1億78百万円の増加）、経常利益は4億95百万円（前年同期比1億42百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6百万円（前年同期比10百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①食品事業

すり身部門では、原料相場が下落したことに加え、販売量も伸び悩み、売上、営業利益ともに減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは搬入量が減少したことにより原料相場が高騰し、取扱量も減少いたしました結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。一方、助手は原料の早期販売や製品の生産効率の改善に努め、北方凍魚は国内向けホッケの販売が増加し、他の魚種の販売も堅調に推移いたしました結果、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。加工食品部門では、コンビニ向け新規商材の販売が伸長し、売上は増加いたしました。サケ・マス原料価格の高騰分を製品価格への転嫁が進まず、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は328億52百万円（前年同期比9億54百万円の減少）、セグメント利益は4億34百万円（前年同期比14百万円の減少）となりました。

②海洋事業

漁網・漁具資材部門では、官公庁向け漁具資材の納入が下期にずれ込み、売上は前年度並みとなりましたが、底曳用・海外まき網用漁具資材の販売が堅調に推移し、営業利益は増加いたしました。船舶・機械部門では、船体一括案件の受注や船舶用機器類の販売が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。養殖部門では、養殖用生簀や機資材、養殖魚向け配合飼料の拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は89億82百万円（前年同期比3億6百万円の増加）、セグメント利益は5億70百万円（前年同期比1億45百万円の増加）となりました。

③機械事業

機械事業におきまして、国内では前期に比べ工場一括受注などの大型案件が少なく、売上は大きく減少いたしました。惣菜加工・練り製品・水産加工業界向け各種生産設備など幅広く受注が進み、営業利益は増加いたしました。海外では中国向け惣菜プラントや東南アジア向け練り製品プラントなどの受注が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は46億23百万円（前年同期比6億24百万円の減少）、セグメント利益は2億86百万円（前年同期比40百万円の増加）となりました。

④資材事業

資材事業におきまして、化成品部門では、包装資材でのレジンや粘着シートの販売は低調に推移いたしましたものの、住宅用部材シートや印刷用フィルムの販売が伸長いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材では農業用ハウス資材の販売が減少し、売上は減少いたしました。新規顧客の開拓や既存商材の拡販に努めました結果、営業利益は前年度並みとなりました。

これらの結果、売上高は49億5百万円（前年同期比1億57百万円の増加）、セグメント利益は1億35百万円（前年同期比22百万円の増加）となりました。

⑤バイオティックス事業

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」素材の受注は堅調に推移いたしました。しかしながら、薬局向けOEM商品の販売などが伸び悩みました結果、売上高は1億27百万円（前年同期比6百万円の減少）、セグメント利益は12百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

⑥物流事業

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、新規配送業務の受注や配送センターの業務効率化による原価経費の削減に努めましたものの、売上高は12億20百万円（前年同期比41百万円の増加）、セグメント利益は4百万円（前年同期比6百万円の減少）となりました。

⑦その他

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は40百万円（前年同期比2百万円の減少）、セグメント利益は27百万円（前年同期比5百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は681億67百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は559億96百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

総負債の増加は、主として1年内償還予定の社債の減少があるものの、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は121億71百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、38億72百万円（前連結会計年度末比1億22百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の11億78百万円の増加、たな卸資産の50億50百万円の増加などにより54億91百万円のマイナス（前年同四半期は66億40百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3億63百万円などにより4億83百万円のマイナス（前年同四半期は3億46百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額73億64百万円、長期借入れによる収入54億円及び長期借入金の返済による支出30億76百万円並びに社債の償還による支出36億10百万円などにより59億23百万円のプラス（前年同四半期は72億72百万円のプラス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、前回公表（平成28年5月13日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498	4,388
受取手形及び売掛金	16,029	17,209
商品及び製品	19,190	23,567
仕掛品	404	733
原材料及び貯蔵品	3,004	3,240
前渡金	505	526
繰延税金資産	21	16
その他	554	820
貸倒引当金	△94	△94
流動資産合計	44,114	50,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,233	7,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,314	△5,341
建物及び構築物(純額)	1,919	1,889
機械装置及び運搬具	5,519	5,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,247	△4,265
機械装置及び運搬具(純額)	1,272	1,335
船舶	2,186	2,314
減価償却累計額	△718	△770
船舶(純額)	1,467	1,543
工具、器具及び備品	647	681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△535	△542
工具、器具及び備品(純額)	112	138
土地	2,345	2,333
建設仮勘定	168	20
有形固定資産合計	7,286	7,260
無形固定資産		
その他	287	242
無形固定資産合計	287	242
投資その他の資産		
投資有価証券	8,856	8,817
長期貸付金	118	114
破産更生債権等	1,315	1,230
長期預金	126	115
繰延税金資産	216	213
その他	778	906
貸倒引当金	△1,210	△1,136
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	10,187	10,248
固定資産合計	17,760	17,750
繰延資産		
社債発行費	11	7
繰延資産合計	11	7
資産合計	61,886	68,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,843	12,726
短期借入金	18,765	26,111
1年内償還予定の社債	3,720	240
1年内返済予定の長期借入金	1,351	1,126
未払法人税等	328	279
賞与引当金	444	442
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,537	1,882
流動負債合計	38,993	42,809
固定負債		
社債	570	540
長期借入金	7,719	10,268
長期未払金	53	53
繰延税金負債	926	870
役員退職慰労引当金	136	132
退職給付に係る負債	1,113	1,081
その他	241	240
固定負債合計	10,760	13,187
負債合計	49,753	55,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	10,274	10,310
自己株式	△1,083	△1,083
株主資本合計	13,624	13,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	1,960
繰延ヘッジ損益	△41	△33
為替換算調整勘定	△3,204	△3,130
退職給付に係る調整累計額	△416	△387
その他の包括利益累計額合計	△1,580	△1,590
新株予約権	88	101
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,133	12,171
負債純資産合計	61,886	68,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	53,833	52,751
売上原価	48,494	47,658
売上総利益	5,338	5,092
販売費及び一般管理費	4,636	4,211
営業利益	702	881
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	72	76
持分法による投資利益	128	159
その他	59	70
営業外収益合計	268	308
営業外費用		
支払利息	297	249
為替差損	167	358
貸倒引当金繰入額	1	—
シンジケートローン手数料	100	43
その他	50	42
営業外費用合計	617	694
経常利益	352	495
特別利益		
土地売却益	—	32
投資有価証券売却益	7	—
事業譲渡益	45	—
補助金収入	57	—
特別利益合計	110	32
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	—	3
固定資産圧縮損	57	—
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	90	9
税金等調整前四半期純利益	372	518
法人税、住民税及び事業税	190	304
法人税等調整額	△1	6
法人税等合計	189	311
四半期純利益	182	206
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	217	206

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	182	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△116
繰延ヘッジ損益	△40	7
為替換算調整勘定	△21	74
退職給付に係る調整額	8	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△4
その他の包括利益合計	△53	△10
四半期包括利益	128	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	196
非支配株主に係る四半期包括利益	△41	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	372	518
減価償却費	422	343
のれん償却額	41	—
繰延資産償却額	6	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△70
受取利息及び受取配当金	△79	△78
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	13
支払利息	297	249
持分法による投資損益(△は益)	△128	△159
シンジケートローン手数料	100	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△26
有形固定資産除却損	—	3
固定資産圧縮損	57	—
補助金収入	△57	—
事業譲渡損益(△は益)	△45	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,424	△1,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,559	△5,050
前渡金の増減額(△は増加)	△22	△21
前受金の増減額(△は減少)	349	531
仕入債務の増減額(△は減少)	1,515	△81
割引手形の増減額(△は減少)	22	—
その他	△205	5
小計	△6,331	△4,956
利息及び配当金の受取額	79	78
利息の支払額	△294	△254
法人税等の支払額	△94	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,640	△5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58	△17
定期預金の払戻による収入	6	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△207	△363
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	34
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	15	—
補助金の受取額	57	1
事業譲渡による収入	45	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△200	—
長期貸付けによる支出	△7	△6
長期貸付金の回収による収入	15	7
その他	△7	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	△483

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,706	7,364
長期借入れによる収入	500	5,400
長期借入金の返済による支出	△637	△3,076
社債の発行による収入	98	98
社債の償還による支出	△100	△3,610
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△170	△170
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△100	△43
その他	△23	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,272	5,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296	△122
現金及び現金同等物の期首残高	3,871	3,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,167	3,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	33,806	8,675	5,247	4,747	134	1,178	53,790	42	53,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	198	504	32	117	—	—	854	—	854
計	34,005	9,180	5,279	4,865	134	1,178	54,644	42	54,687
セグメント利益	448	425	245	113	15	11	1,259	33	1,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,259
「その他」の区分の利益	33
全社費用(注)	△591
四半期連結損益計算書の営業利益	702

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ イクス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	32,852	8,982	4,623	4,905	127	1,220	52,710	40	52,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	688	67	114	—	13	953	—	953
計	32,922	9,671	4,690	5,019	127	1,233	53,664	40	53,705
セグメント利益	434	570	286	135	12	4	1,444	27	1,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,444
「その他」の区分の利益	27
全社費用(注)	△590
四半期連結損益計算書の営業利益	881

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。